

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,871,402	流 動 負 債	7,325,029
現金及び預金	2,149,955	買掛金	2,703,623
受取手形及び売掛金	3,292,544	短期借入金	2,846,264
商品及び製品	970,455	1年内償還社債	40,000
仕掛品	165,519	リース債務	411,492
原材料及び貯蔵品	213,763	未払金	713,675
その他	79,164	未払法人税等	27,100
固 定 資 産	7,298,928	賞与引当金	130,315
有形固定資産	5,535,544	役員賞与引当金	3,738
建物及び構築物	1,941,324	その他	448,820
機械装置及び運搬具	261,795	固 定 負 債	3,096,702
工具、器具及び備品	157,319	社債	320,000
土地	1,647,216	長期借入金	809,158
リース資産	1,527,889	リース債務	1,255,165
無形固定資産	70,940	繰延税金負債	80,414
ソフトウェア	55,029	役員退職慰労引当金	140
その他	15,910	退職給付に係る負債	427,867
投資その他の資産	1,692,443	その他	203,956
投資有価証券	1,483,470	負 債 合 計	10,421,732
その他	214,364	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△5,390	株 主 資 本	3,401,913
		資本金	1,080,500
		資本剰余金	684,424
		利益剰余金	1,641,564
		自己株式	△4,575
		その他の包括利益累計額	346,685
		その他有価証券評価差額金	386,540
		退職給付に係る調整累計額	△39,854
		純 資 産 合 計	3,748,599
資 産 合 計	14,170,331	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,170,331

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		31,922,769
売上原価		26,277,152
売上総利益		5,645,616
販売費及び一般管理費		5,523,634
営業利益		121,982
営業外収益		
受取利息	186	
受取配当金	29,875	
補助金収入	12,675	
受取賃貸料	26,188	
その他	30,008	98,932
営業外費用		
支払利息	48,624	
支払手数料	15,000	
その他	126	63,751
経常利益		157,164
特別利益		
投資有価証券売却益	16,605	
損害賠償金収入	6	16,611
特別損失		
固定資産除却損	16,493	
減損損失	904	
訴訟関連費用	4,866	22,263
税金等調整前当期純利益		151,511
法人税、住民税及び事業税	49,431	
法人税等調整額	9,822	59,254
当期純利益		92,257
親会社株主に帰属する当期純利益		92,257

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,080,500	684,424	1,600,650	△4,575	3,360,998
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△51,342	—	△51,342
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	92,257	—	92,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	40,914	—	40,914
当 期 末 残 高	1,080,500	684,424	1,641,564	△4,575	3,401,913

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当 期 首 残 高	543,779	△37,739	506,040	3,867,039
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△51,342
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	92,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,239	△2,115	△159,354	△159,354
当 期 変 動 額 合 計	△157,239	△2,115	△159,354	△118,439
当 期 末 残 高	386,540	△39,854	346,685	3,748,599

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数…………… 3社

主要な連結子会社の名称……(株)テルマンフーズ

② 非連結子会社の状況

該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

(リース資産を除く) …… ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …… 4年～47年

機械装置及び運搬具 …… 3年～15年

無形固定資産…………… 定額法によっております。

(リース資産を除く) …… なお、主な償却年数は次のとおりであります。

リース資産…………… ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金……債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金……子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

「表示方法の変更に関する注記」

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」「受取手数料」「未回収商品券受入益」は金額的重要性により、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,206,286千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物 984,862千円

機械装置及び運搬具 32,681千円

土地 1,389,339千円

計 2,406,883千円

② 担保に係る債務

短期借入金 1,478,754千円

長期借入金 575,072千円

計 2,053,826千円

(3) 偶発債務

当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所で係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	267千円
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	636千円

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額904千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 2,102,000株

(2) 配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

① 配当金額 51,342千円
② 1株当たり配当金額 25円00銭
③ 基準日 2018年3月31日
④ 効力発生日 2018年6月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

本総会（第69回定時株主総会）において、次のとおり付議しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金額 30,805千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ 1株当たり配当金額 15円00銭
④ 基準日 2019年3月31日
⑤ 効力発生日 2019年6月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達には銀行等金融機関からの借入れによっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客毎に与信限度額を設定しリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,149,955	2,149,955	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,292,544	3,292,544	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,384,645	1,384,645	—
資産計	6,827,145	6,827,145	—
(1) 買掛金	2,703,623	2,703,623	—
(2) 短期借入金	2,305,000	2,305,000	—
(3) 未払金	713,675	713,675	—
(4) 長期借入金	1,350,422	1,350,195	△226
(5) 社債	360,000	356,541	△3,458
(6) リース債務	1,666,657	1,624,169	△42,487
負債計	8,385,703	8,339,530	△46,172

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 社債及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額98,825千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(表示方法の変更)

「未払金」は金額的重要性により、当連結会計年度より注記しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
308,969千円	535,089千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,825円29銭
(2) 1株当たり当期純利益	44円92銭

8. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,131,997	流動負債	6,937,630
現金及び預金	1,794,322	買掛金	2,373,655
売掛金	3,067,420	短期借入金	2,305,000
商品及び製品	801,167	1年内償還社債	40,000
仕掛品	165,519	1年内返済長期借入金	533,260
原材料及び貯蔵品	211,462	リース債務	406,756
前払費用	11,635	未払金	696,421
関係会社短期貸付金	20,000	未払法人税等	25,564
その他	60,470	未払費用	168,542
固定資産	7,291,538	預り金	40,324
有形固定資産	5,448,772	賞与引当金	120,600
建物	1,806,441	役員賞与引当金	3,738
構築物	99,719	その他	223,768
機械及び装置	257,523	固定負債	2,942,063
車両運搬具	1,297	社債	320,000
工具、器具及び備品	152,373	長期借入金	726,170
土地	1,612,682	リース債務	1,249,844
リース資産	1,518,735	繰延税金負債	79,026
無形固定資産	70,184	退職給付引当金	360,881
ソフトウェア	55,029	その他	206,140
その他	15,154	負債合計	9,879,694
投資その他の資産	1,772,581	純資産の部	
投資有価証券	1,468,933	株主資本	3,160,255
関係会社株式	120,193	資本金	1,080,500
出資金	40,635	資本剰余金	685,424
関係会社長期貸付金	65,766	資本準備金	685,424
破産更生債権等	1,001	利益剰余金	1,398,906
長期前払費用	8,606	その他利益剰余金	1,398,906
その他	122,208	繰越利益剰余金	1,398,906
貸倒引当金	△54,762	自己株式	△4,575
		評価・換算差額等	383,586
		その他有価証券評価差額金	383,586
		純資産合計	3,543,841
資産合計	13,423,536	負債・純資産合計	13,423,536

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年 4 月 1 日 から)
(2019年 3 月 31 日 まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		29,475,701
売 上 原 価		24,297,091
売 上 総 利 益		5,178,610
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,083,269
営 業 利 益		95,340
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,353	
受 取 配 当 金	29,390	
受 取 手 数 料	7,048	
受 取 賃 貸 料	26,188	
そ の 他	40,158	104,139
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	47,470	
支 払 手 数 料	15,000	
そ の 他	126	62,597
経 常 利 益		136,882
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,605	16,605
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	16,457	
減 損 損 失	267	
訴 訟 関 連 費 用	4,866	21,591
税 引 前 当 期 純 利 益		131,896
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41,251	
法 人 税 等 調 整 額	9,789	51,040
当 期 純 利 益		80,855

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,080,500	685,424	685,424	1,369,393	1,369,393
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△51,342	△51,342
当 期 純 利 益	—	—	—	80,855	80,855
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	29,512	29,512
当 期 末 残 高	1,080,500	685,424	685,424	1,398,906	1,398,906

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△4,575	3,130,742	539,064	539,064	3,669,806
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	△51,342	—	—	△51,342
当 期 純 利 益	—	80,855	—	—	80,855
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	△155,477	△155,477	△155,477
当 期 変 動 額 合 計	—	29,512	△155,477	△155,477	△125,965
当 期 末 残 高	△4,575	3,160,255	383,586	383,586	3,543,841

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く) ……ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）
並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、
定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………7年～47年

機械及び装置……………3年～15年

無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く) ……なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)……………5年(社内における利用可能期間)

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によ
っております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実
績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回
収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上して
おります。

役員賞与引当金……………役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上して
おります。

退職給付引当金……従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

「表示方法の変更に関する注記」

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	43,882千円
短期金銭債務	5,074千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,837,306千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	971,078千円
構築物	131千円
機械及び装置	32,681千円
土地	1,371,969千円
計	2,375,860千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,025,000千円
1年内返済長期借入金	403,754千円
長期借入金	575,072千円
計	2,003,826千円

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

(株)前日光都賀牧場	50,000千円
(株)ワールドフードサービス	40,992千円

(5) 偶発債務

当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所で係争中であります。

なお、本件訴訟が当社の今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	261,267千円
仕入高	119,815千円
その他の営業取引高	6,147千円
営業取引以外の取引高	7,109千円

(2) 減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	267千円

当社は、原則として事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当事業年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額267千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式	48,296株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	36,783千円
未払事業税	5,093千円
退職給付引当金	110,068千円
貸倒引当金	16,702千円
その他	100,628千円
小計	269,276千円

評価性引当額 Δ 186,468千円

繰延税金資産計 82,807千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	161,834千円
繰延税金負債計	161,834千円
繰延税金負債の純額	79,026千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	(有)滝沢 興産	栃木県 栃木市	30	損害保 険代理 業	直接 22.4	兼任 1人	損害保 険契約	損害保 険料の 支払	26,204	—	—
法人主 要株主	伊藤忠 商事(株)	東京都 港区	253,448	総 合 商 社	直接 15.3	—	—	製品 の 販売	86,589	売掛金	3,401
							原料・ 商品の 仕入	原料・ 商品の 購入	1,644,533	買掛金	157,195

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 原料・商品の仕入については、伊藤忠商事(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内 容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ワー ルドフ ードサ ービス	宮城県 角田市	20,000	飲食業	直接 100.0	兼任 1人	—	資金の 貸付	△2,233	関係会 社短期 貸付金	10,000
										関係会 社長期 貸付金	45,766
								貸倒引 当金の 繰入	—	貸倒引 当金	51,000
								債務保 証	40,992	—	—
子会社	(株)前日 光都賀 牧場	栃木県 栃木市	20,000	畜産業	直接 100.0	兼任 2人	原 料 の 仕 入	資金の 貸付	—	関係会 社短期 貸付金	10,000
										関係会 社長期 貸付金	20,000
								債務保 証	50,000	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
2. 債務保証については、金融機関からの借入れにつき、保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しておりますが、担保提供は受けておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,725円59銭
- (2) 1株当たり当期純利益 39円37銭

8. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。